

中国・四国地域の大豆をめぐる現状



令和7年12月12日

@中国四国地域における大豆生産振興セミナー（オンライン）

農林水産省

中国四国農政局 生産部 生産振興課



本日お話しすること



1. 大豆の生産状況
2. 大豆の需要動向
3. 新品種、活用できる事業・制度の紹介





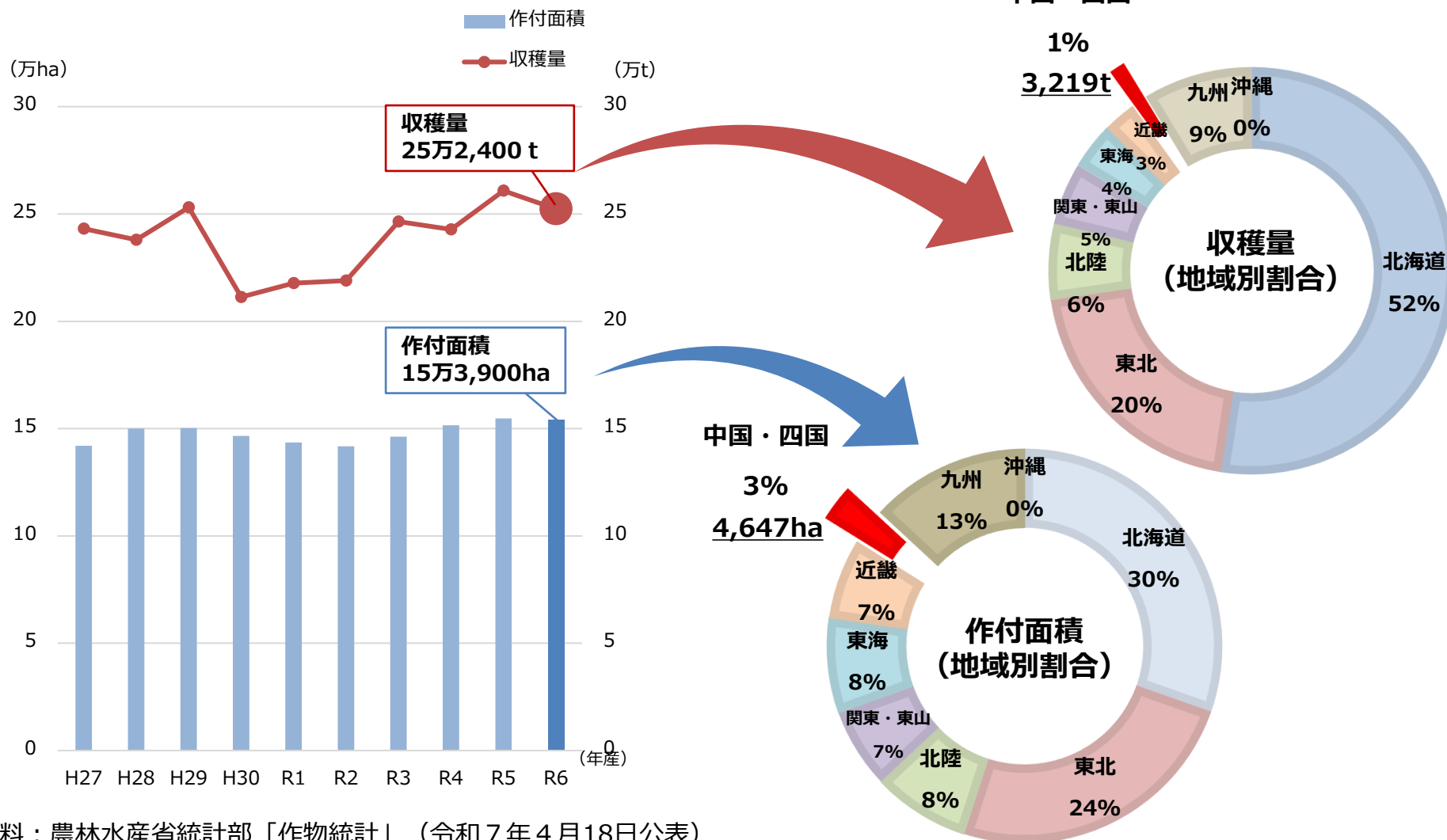
1. 大豆の生産状況



1 - 1. 作付面積と収穫量（全国と中国四国の比較）

- ・全国における令和6年産の作付面積は、15万3,900haであり、前年産に比べ800haの減少となっている。また、収穫量は25万2,400tであり、前年産と比べ8,400tの減少となっている。
- ・中国・四国地域における令和6年産の作付面積は4,647ha（全国比約3%）、収穫量は3,219t（全国比約1%）と少ない。

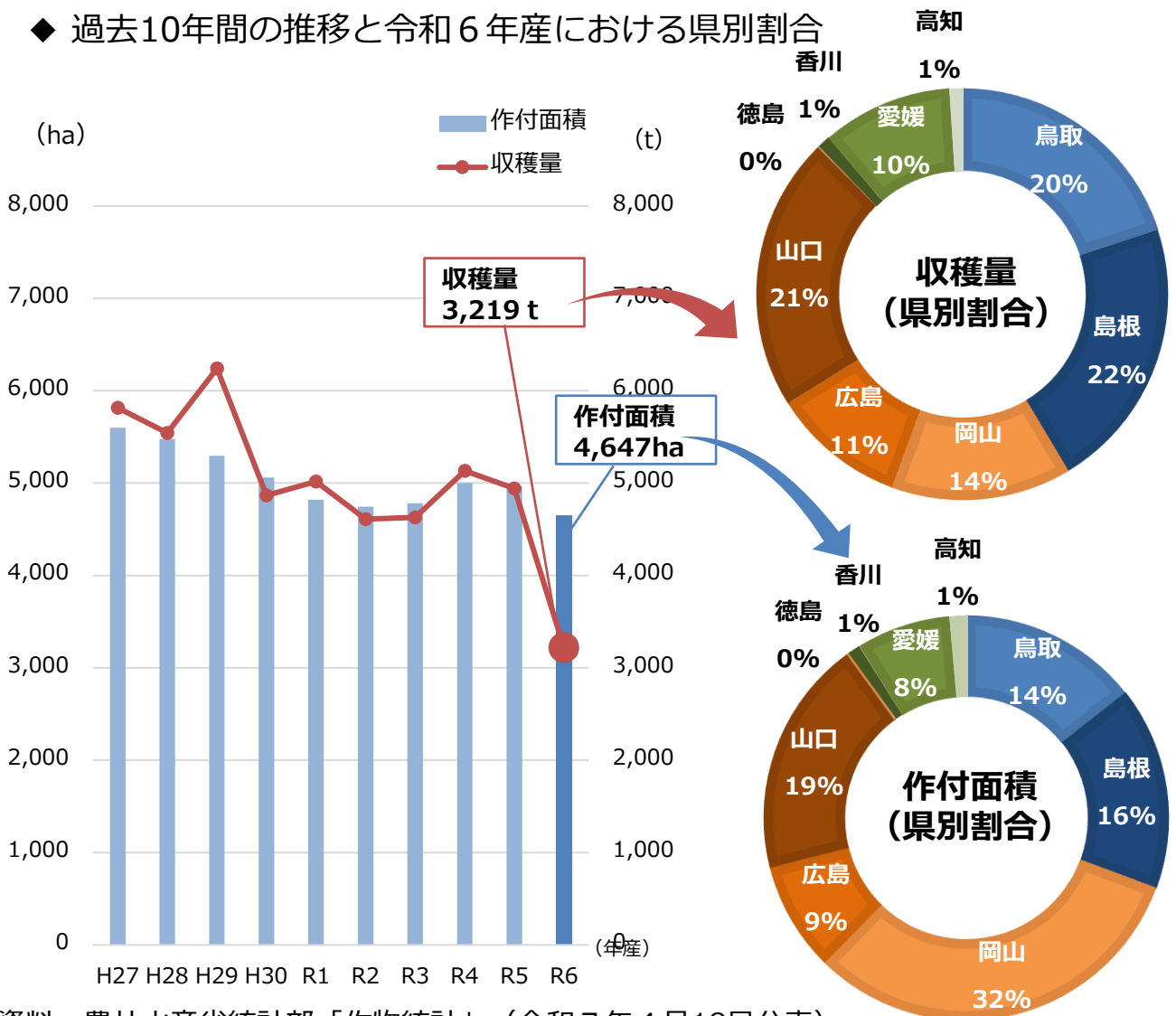
◆ 過去10年間の推移と令和6年産における地域別割合



1 - 2. 作付面積と収穫量（中国四国における推移、県別内訳）

- 中国・四国地域における令和6年産の作付面積4,647haのうち、中国地域が4,180ha、四国地域が467haと、中国地域が約9割を占めており、県別には、岡山県が1,470haで中国・四国地域の約3分の1を占めている。
- 同じく収穫量については、島根県、山口県、鳥取県の割合が高く、続いて岡山県となっている。

◆ 過去10年間の推移と令和6年産における県別割合



<各県の内訳>

県名	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	10a当たり収量 (kg)
鳥取	668	641	96
島根	754	694	92
岡山	1,470	456	31
広島	403	339	84
山口	877	693	79
中国計	4,180	2,820	67
徳島	11	3	26
香川	46	33	72
愛媛	347	330	95
高知	63	33	52
四国計	467	399	85
中国・四国計	4,647	3,219	69
全国計	153,900	252,400	164

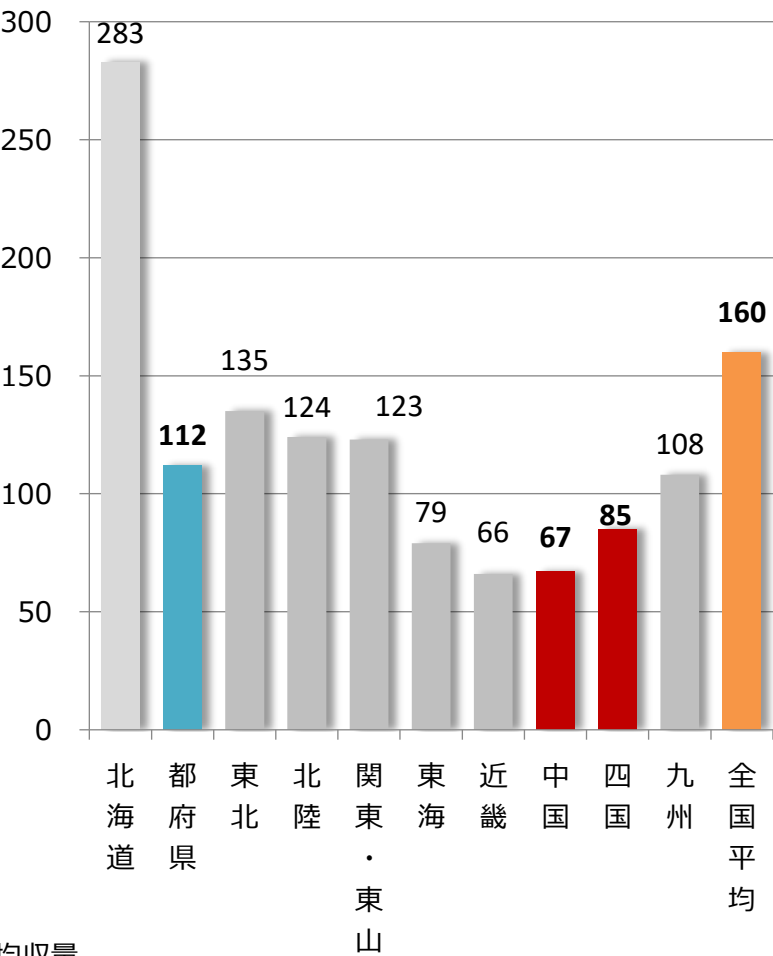
※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

資料：農林水産省統計部「作物統計」（令和7年4月18日公表）

1 – 3. 10a当たり収量（全国と中国四国の比較、過去10年の推移）

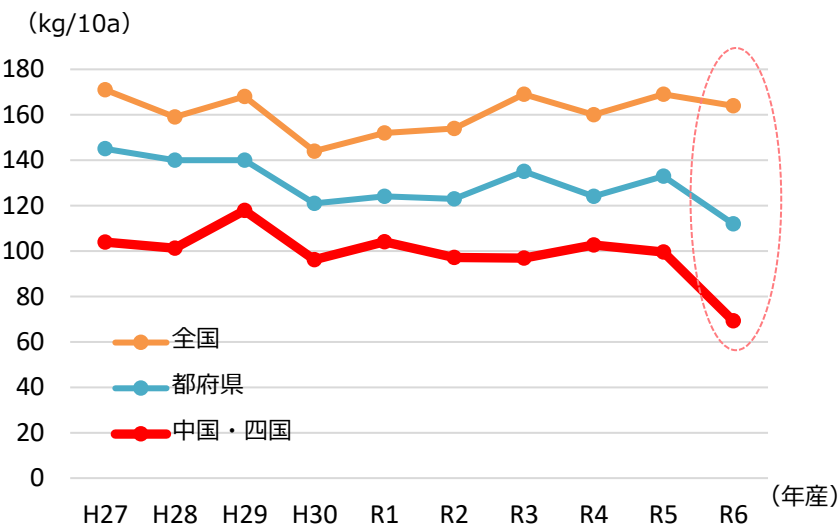
- 令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を39万tに設定。目標を達成するためには、単収の向上が必須だが、地域ごとのばらつきや年次変動も大きい状況。
- また、令和6年産の中国・四国地域の単収は69kg/10aであり、全国平均（164kg/10a）を下回っている。

◆ 地域別の10a当たり平均収量※（令和6年）



※平均収量
前年産を起点とした過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

◆ 過去10年間の推移



<令和6年産>

都道府県	単収(kg/10a)
北海道	283
東北	135
北陸	124
関東・東山	123
東海	79
近畿	66
中国・四国	69
九州	108
沖縄	-
都府県	112
全国計	164

1 - 4. 中国・四国地域における作付品種とその用途

◆ 令和6年産作付品種状況

用途：味噌

「求められる特性」

- 蒸煮した際の色調がよい



用途：煮豆

「求められる特性」

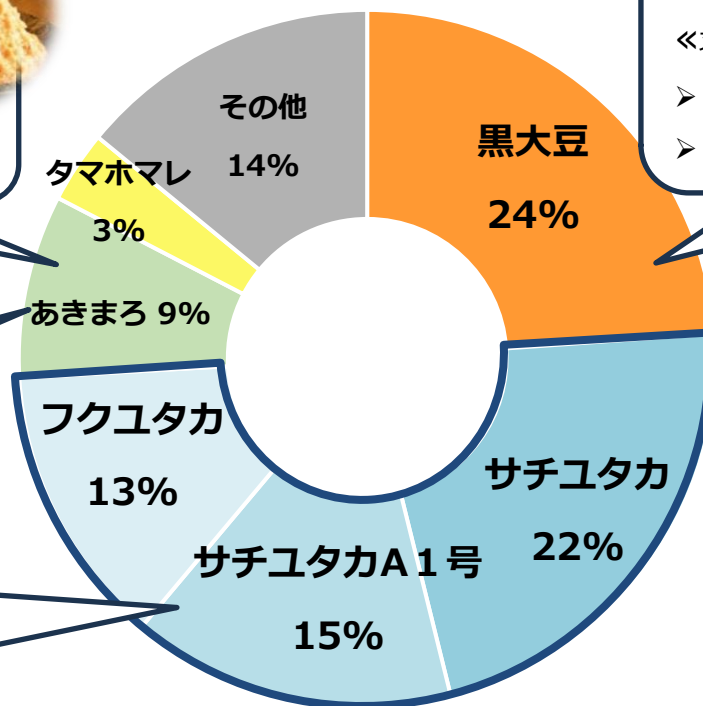
- 外観がよく大粒
- 蒸した際に旨味を逃がさない



用途：豆腐

「求められる特性」

- タンパク質含有量が多い
- 炭水化物含有量が多い



（参考：サチユタカA1とは…）

サチユタカに莢がはじけにくい性質（難裂莢性）を付与した品種。

資料：中国四国農政局調べ

資料：農林水産省統計部「作物統計」
（令和6年5月21日公表）

○ 各大豆製品業界が共通で求める大豆の品質、大豆製品の販売傾向

＜求められる特性＞

- 品質・価格が安定していること
- 有機栽培等更に価値を付加したもの

＜販売傾向＞

- 消費者ニーズへの対応のため、国産使用は増加傾向
- 健康志向の高まりから大豆製品の需要が拡大傾向
- 地大豆製品を活用した町おこしの例もある

1－5．中国四国地域における大豆の栽培体系

・大豆の栽培期間は地域・品種によって異なるが、中国四国地方では概ね6月～12月。

例：サチユタカとフクユタカの栽培暦（地域別）

播種期： 開花期： 収穫期：

	県名	地域名	播き方 (無標記は 普通播き)	6			7			8			9			10			11			12		
				上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
サチユタカ	鳥取	全域																						
	島根	全域																						
		東部	遅播き																					
	広島	山間部																						
		山間部以外																						
			晩播栽培																					
	山口	全域																						
		中山間地																						
フクユタカ	山口	瀬戸内 平坦部																						
	香川	全域																						
	愛媛	全域																						
	高知	中西部																						

1 - 6. 大豆栽培の改善に向けて（参考）

◆ 診断に基づく大豆栽培改善技術導入支援（スマホで簡単！大豆診断 楽々ナビゲーション）



◆ 大豆新技術活用の手引き



ダウンロードはこちらから>>> <https://www.jeinou.com/technology/2022/05/02/101400.html>

I. 施肥・耕起技術

1. 有機質資材や酸度矯正資材の施用
2. 有機質資材の施用効果データベースとその活用方法
3. 混合堆肥複合肥料の製造とその利用
4. 土壌や立地条件に対応した排水対策の徹底

II. 播種技術

1. 播種について
2. アップカットロータリによる耕うん同時畝立て播種栽培技術
3. 逆転ロータリとサイドディスクを活用した大豆の新しい一工程浅耕播種技術
4. チゼルプラウによる深耕と小暗渠浅耕播種技術を組み合わせた栽培技術
5. 真空播種機を用いたスリット成形播種
6. ほ場の排水性に応じた播種技術の適用による大豆・麦の多収栽培

III. 栽培管理（除草、病害虫防除）

1. 難防除雑草の総合的防除技術
2. ダイズ立枯性病害の対策
3. L E Dや誘引剤トラップを利用したダイズカメムシ類の簡易発生予察
4. チョウ目害虫による被害とマメシクイガの診断と対策
5. 帰化アサガオ類の侵入防止技術

IV. 収穫

1. 汎用コンバインによる収穫

V. 栽培支援技術

1. ガイダンスシステムを用いた農作業
2. 大豆診断！楽々ナビゲーション♪



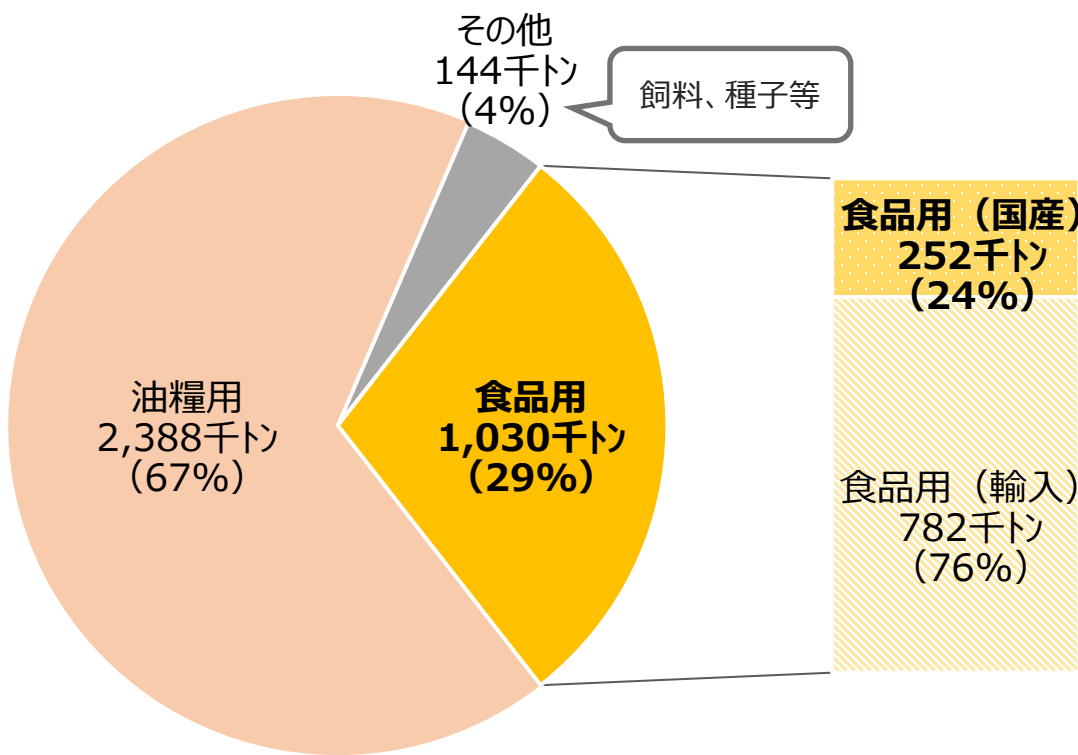
2. 大豆の需要動向



2－1．需要動向

- 大豆の需要量は令和5年度は約356万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

○ 我が国の大豆の需要量（令和5年）



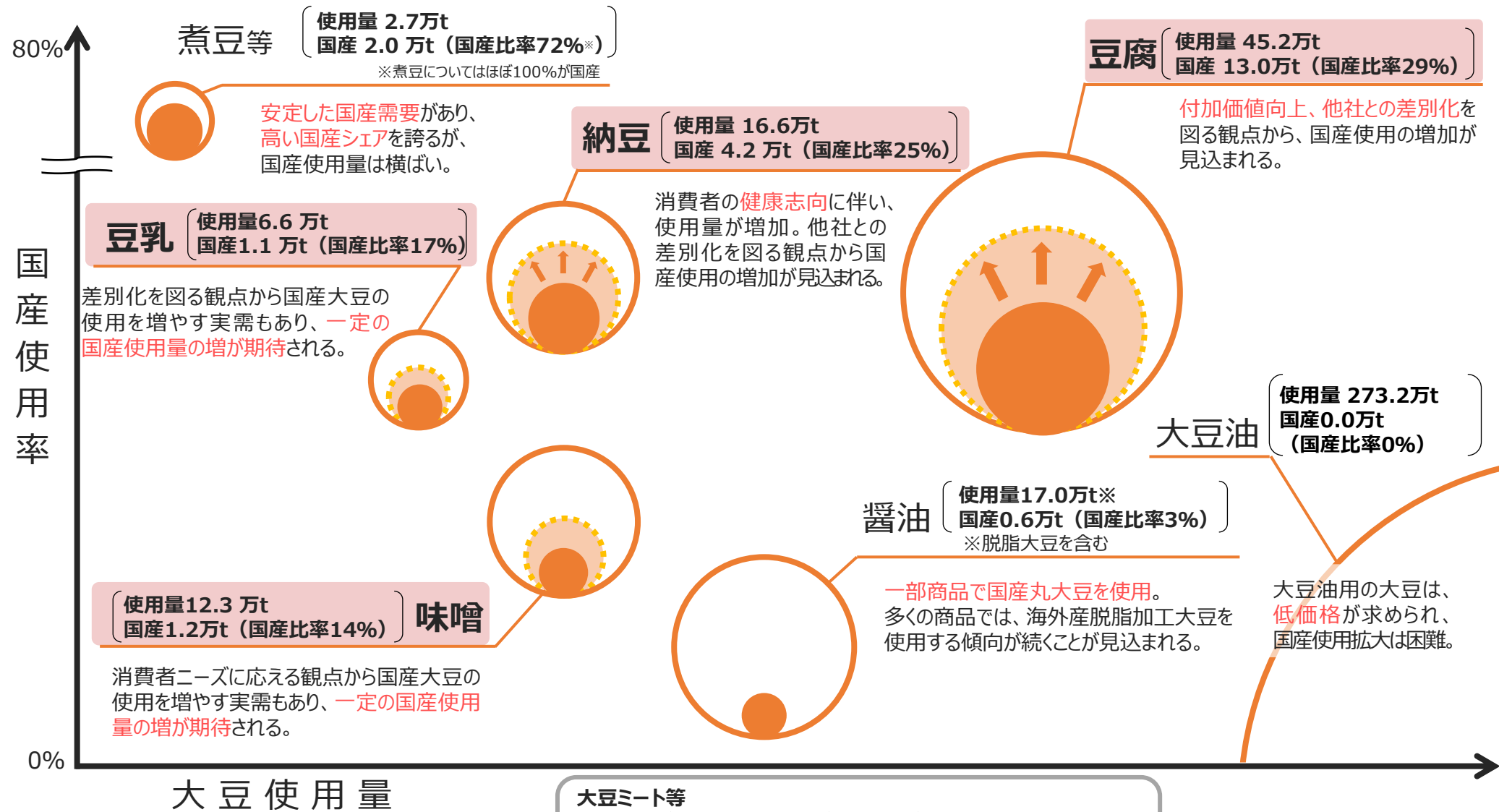
出典：食料需給表
注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

○ 我が国における大豆の需要状況の推移

	需要量 (単位：千トン)	うち 食品用	うち国産	うち国産 割合	自給率
平成30年	3,567	1,018	203	20%	6%
令和元年	3,683	1,030	210	20%	6%
令和2年	3,498	1,053	211	20%	6%
令和3年	3,564	998	239	24%	7%
令和4年	3,894	999	234	23%	6%
令和5年 (概算値)	3,562	1,030	252	24%	7%

出典：食料需給表
注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含めていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

2-2. 用途別需要動向のイメージ



注：円の大きさは大豆使用量を表している

資料：ヒアリング結果に基づき穀物課で作成

大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計

2－3．大豆の需要見込み

- ・ 今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、全ての業界を通じて、今後の5年間の大豆使用量は増加見込み。
- ・ 国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。
- ・ 今後国産大豆の使用を増やす予定の実需者は、主な理由として「消費者ニーズに応えられる」「付加価値が向上する」と回答。

○ 食用大豆の需要見込みについて

	R5年度実績数量 (千トン)		R 6 年度 需要見込み		R 7 年度 需要見込み		R11年度 需要見込み	
		うち国産		うち国産		うち国産		うち国産
全体	1,029	247	104%	108%	106%	113%	111%	131%
豆腐・豆乳			105%	105%	109%	110%	122%	143%
納豆			106%	106%	104%	107%	106%	110%
煮豆			106%	105%	106%	105%	110%	109%
味噌			101%	142%	101%	168%	96%	169%
醤油			100%	112%	100%	131%	101%	142%

※ R 5 年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。
※ R 6 年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=121）を基に、穀物課推計。
「全体」については、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。
なお、需要見込みについては、R 5 年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

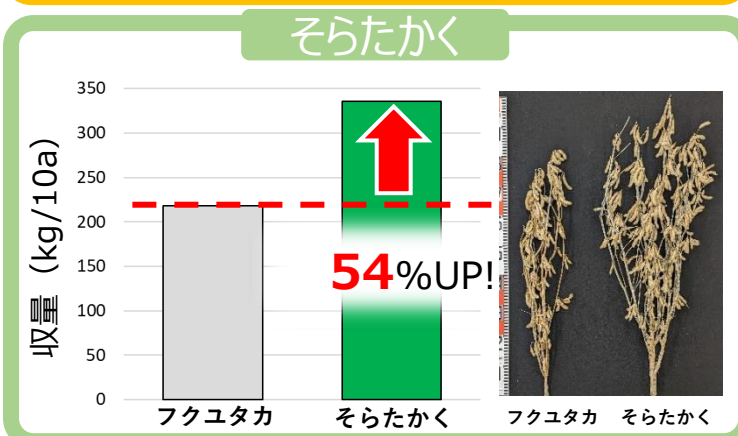
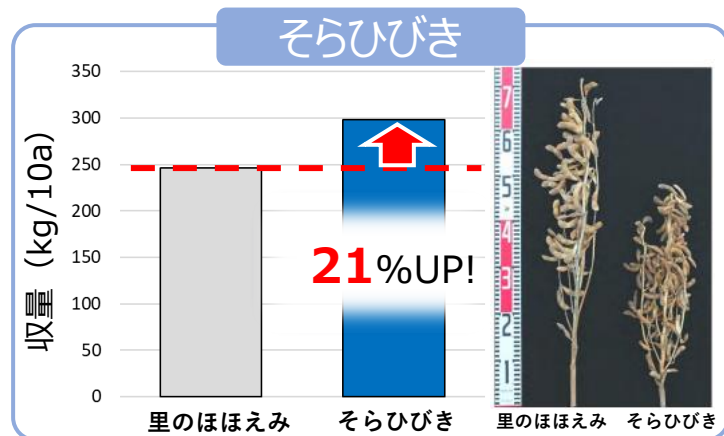
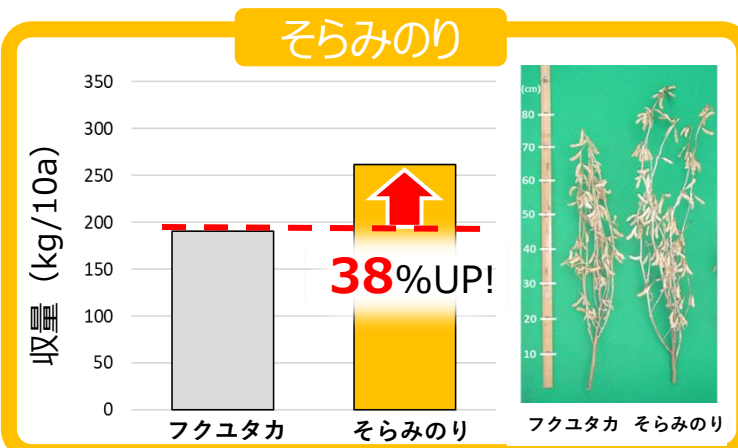
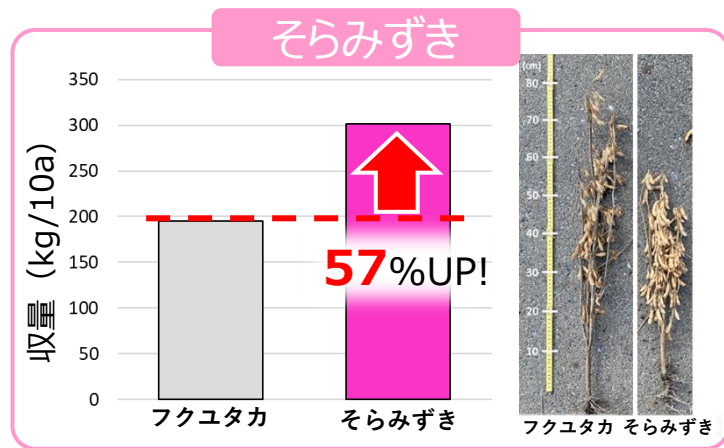
3. 新品種、活用できる事業・制度の紹介



3-1. 極多収性の新品種「そらシリーズ」

- ・農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で普及している品種と比較して2割以上多収で、豆腐等への加工適性を有する新品種「そらみずき」、「そらみのり」、「そらひびき」、「そらたかく」を育成。
- ・4品種とも、莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち、収穫時の脱粒損失等を抑制。
- ・栽培適地は、「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域、「そらひびき」は東北南部～北陸地域、「そらたかく」は東海～九州地域。
- ・本州から九州の多くの産地をカバーし、国産大豆の安定生産と供給を加速化することが期待。

＜既存品種（フクユタカ、里のほほえみ）との比較(平均収量、草丈) データ・写真：農研機構 提供＞



＜栽培適地 図：プレスリリース(農水省)＞



注1：平均収量の比較は、は生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における3試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における5試験の平均、「そらひびき」については、石川県における3試験の平均、「そらたかく」については、兵庫県、福岡県における3試験の平均）。

注2：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。草丈の外観の比較は、「そらひびき」については、秋田県育成地ほ場、「そらたかく」については、香川県の育成地ほ場試験の結果。

3-2. 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定

- 令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、国産大豆の生産量を大幅増とするKPIや新たに保管数量のKPIを設定。
- 国産大豆への切替えや国産の更なる利用拡大を促進しつつ、大区画化やスマート農業による適期作業の推進、排水対策等の営農技術の開発と導入、極多収品種の開発の加速化等を通じて、生産性の向上を図る。

R5 (現状)

- ・生産量 26万 t
- ・作付面積 16万ha
- ・単収 169kg/10a
- ・保管数量 6,258t
- ・生産コスト
(田) 22,800円/60kg
(畑) 16,700円/60kg



R12 (KPI)

- ・生産量 **39万 t**
- ・作付面積 **17万ha**
- ・単収 **223kg/10a**
- ・国産切替量 **12.5万t**
- ・保管数量 **25,500t**
- ・生産コスト
(田) **18,000円/60kg**
(畑) **14,600円/60kg**

生産

- ・大区画化や汎用化・畑地化等の基盤整備



- ・スマート農業技術等を活用した効率的な栽培体系による適期作業の推進



- ・極多収品種の普及推進と更なる開発の加速化



- ・排水対策等の営農技術の開発と導入



消費

- ・国産大豆を使用した商品開発等を推進
- ・国産への切替えや国産の更なる利用拡大を促進



流通

- ・産地等へのフレコン充填設備等の導入を促進
- ・調整保管能力を向上させるため、ストックセンターの整備等に対して支援



輸入

- ・輸入相手国との良好な信頼関係の維持・強化
- ・輸入事業者が有する調達網に対する投資の促進

